

会派視察研修報告書

平成28年8月2日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口春美

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2名 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	山口春美、磯貝明彦
日時	平成28年7月30日（土）～平成28年8月1日（月）
視察先	第58回 自治体学校in神戸
研修内容	全体会記念講演「日本型人口減少社会と地域の再生」 分科会 ・憲法から診る地方自治／地方自治から診る憲法（山口） ・地方創生とコンパクトシティ、公共施設等再編整備計画（磯貝） 特別講演 「自然災害からの復興と地域連携 －防災政策から事前復興政策へ－」
日程	7/30 神戸芸術センター 12:30～17:00 7/31 神戸市外国語大学 9:30～16:00 8/1 神戸芸術センター 9:30～11:45
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

会派視察研修報告書

平成28年8月2日

議員氏名 山口 春美

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成28年7月30日（土）～ 平成28年8月1日（月）
- 2 視察先 兵庫県 神戸市
- 3 視察の種類 会派視察研修（日本共産党碧南市会議員団）
- 4 視察の成果等

第58回自治体学校in神戸は、7月30日の1日目全体集会では、「日本型人口減少社会と地域の再生—不安と混迷の時代をどう生きるか」と題した、大阪市立大学名誉教授加茂利男氏の記念講演を聞いた。昭和2年、芥川龍之介が、将来の不安をかきたてられて自殺した。彼の憂いた通り、侵略戦争が行われた。今の日本もこれによく似た状況に思われる、憲法改悪、戦争法で「戦争できる国づくり」を進めている。不安や危機感でややもすると現実逃避の気分にとらわれそうになる。しかし、国会前のシールズ等自分の頭で考え声を上げる人たち、野党共闘の広がり……。危機感を共有しながら希望を見つけて力を合わせる大切。

増田寛也氏の「地方消滅」という書籍によると、人口という「妖怪」に日本が脅かされている。しかし、1950年からの長期的な世界比較で日本は、高度成長期に急激な人口増となり現在これが急減しているだけの現象。人口は、社会によって増減が可能であり、平成の合併こそが都市部への集中と過疎化を生み出した。

小さくても輝く自治体が内発的努力と自治体同士の本当の連携を行い発展の可能性を生み出している。競争や淘汰ではなく、本当の「地域創生」の波が静かに広がりつつある。地域の再生・自治と、平和で民主的な対話の政治を点から線に広げていこうと呼びかけられた。

2日目の分科会は「憲法から診る地方自治・地方自治から診る憲法」と題して立命館大学・憲法学の植松健一氏の講演や地域からの報告に参加。参議院選挙での結果を見るまでもなく、憲法改悪の動きや戦争法の強行の中で、「立憲政治」が国民の中から叫ばれ、反して全国で「政治的中立」を語りながら、本来憲法に掲げる人権を脅かす動きができています。姫路市による公園利用の撤回。奈良市の平和展への市の後援取りやめなど、住民が自由にものを言い、行動することができなくなるような動きに、譲歩してはならない。橋本大阪市政や河村名古屋市政などポピュリズムの異常さ。

会派視察研修報告書

平成28年8月2日

議員氏名 磯貝 明彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成28年7月30日（土）～ 平成28年8月1日（月）
- 2 視察先 兵庫県 神戸市
- 3 視察の種類 会派視察研修（日本共産党碧南市会議員団）
- 4 視察の成果等

第58回自治体学校in神戸の1日目(7/30)は、神戸芸術センターにおいて記念講演「日本型人口減少社会と地域の再生—不安と混迷の時代をどう生きるか」と題して、大阪市立大学名誉教授の加茂利男氏から話を聞いた。加茂氏は行財政の起死回生策として行ってきた自民党政府の政策「平成の大合併」が日本の人口減少社会を導いた決定的な政策ミスと指摘。そして、自民党政府は農山村の怒りの声や悲鳴から次の政策として「地方創生」策を出し、自治体に自分の責任で地域戦略を考えさせ、交付金を出して実行させるという政策転換をしてくれていると分析。「地方創生」策は政策の実像がつかみにくく、いろいろな問題もあるが、高知県馬路村の事例もあげられ、自治体同士の連携が生まれ、本当の「地方創生」の波が静かに起きており、その中では人口増加が起こってきていると報告。加茂氏はこうした動きに注目しながら、地域の再生・自治と、平和で民主的な対話の政治を点から線や面へ改めて広げ、つないでいく政策や運動を追求していこうと提言された。

パネルディスカッションでは「辺野古への新基地建設をめぐる争う国と沖縄県—憲法・地方自治から見ると、何が見えてくるのか」と題して行われた。南山大学教授の榊原秀訓氏は今までの沖縄県と国との辺野古沿岸域埋立て争い経過の報告をし、現在、行政的にも、憲法的にも沖縄県の言い分が「国地方係争処理委員会」で通っている。言い換えれば沖縄県が勝利している。マスコミはこの事実を報道していないと、マスコミを批判している。パネラーの琉球新報政治部記者の島袋良太氏も偏っているのは一般紙であると言っていた。今後は裁判所が適切な判断をするためには、住民自治と団体自治を重視する住民の意見表明、運動が重要と提言された。

2日目(7/31)は神戸市立外語大学において「地方創生とコンパクトシティ、公共施設等再編整備計画」と題しての分科会に参加し、奈良女子大学教授の中山 徹氏から話を聞いた。中山氏は日本の人口は1900年：4,400万人、ピークが2008年：1億2,800人でそれ以降人口が減少し続け、人口問題研究所の予測では100年後の2110年には4,300万人と予測されており、100年前の人口に戻ると予測されている。世界的